



放射線リスクコミュニケーション

相談員支援センターだより



～暮らしにつながる 放射線リスクセンター～

放射線リスクコミュニケーション 相談員支援センターのご紹介

放射線リスクセンター 令和5年度チラシのご案内

放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター（以下、放射線リスクセンター）では、平成26年度から、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により避難指示が出された12市町村を中心に、福島県内における放射線に係る健康不安や生活上の様々な課題、健康影響に関する質問等に対応する自治体職員の方々や相談員等の皆さまに対して、相談対応へのアドバイスや専門家の現地派遣、研修会の開催、施設見学形式の意見交換会等の様々な支援を無料でを行っています。

また、昨年度より支援対象者の幅が広がり、福島県内にお住まいの方やお勤めの方、福島県への移住や訪問を検討している方、県外へ避難している方、とりわけ避難先からふるさとへの帰還もしくはお墓参りやお祭りへ参加するため一時的に戻ることを検討している方を対象に、放射線による健康不安の払拭を目的とした各種相談対応、専門家派遣、研修会やセミナー等の開催を通じた支援を行っています。ご要望に応じて、福島県外での支援も可能です。本記事にて、当センターの業務内容、ホームページ、情報発信等について、ご紹介をしております。まずは気軽にご相談ください。



放射線リスクセンターの令和5年度チラシが完成しました。当センター全体・車座意見交換会の2種類に加え、放射線教育に関するご案内を作成しました。放射線教育に関しては、昨年度と同様に福島県教育委員会の後援を受け、県内の小中学校、県立高等学校に対して放射線教育に関する案内を行いました。



放射線リスクセンターのご案内

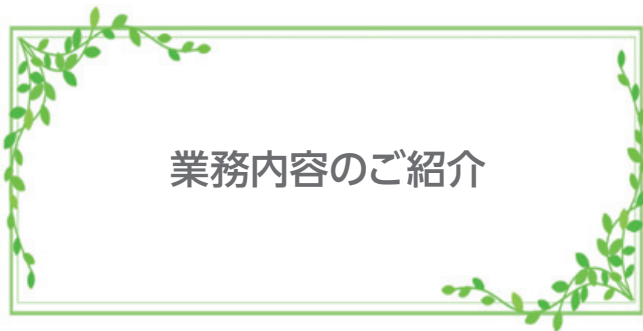


車座意見交換会のご案内



教育機関の皆さま向け

皆さまの実情に合わせて様々な支援内容の企画、提案を行います。放射線に係るお悩みやお困りごとがありましたら、当センターにご相談ください。



業務内容のご紹介

放射線リスクセンターの主な業務内容を紹介します。

相談対応支援

支援対象の皆さまから相談された放射線に関する内容に対してアドバイスを行います。



研修会等の開催

自治体職員や相談員等の方々を対象に、放射線の基礎、放射線測定器の使用方法、住民からの質問への回答方法や放射線相談における回答例等、放射線に関する業務を行うために必要な知識・技術の習得をめざした研修会を開催します。また、住民の皆さまを対象とし、放射線の基礎知識や健康影響等についての情報提供等を行うセミナーを開催します。小中学校等での放射線教育も実施しています。



職員向け研修会



放射線教育

意見交換会

支援対象の皆さまに、放射線に係る健康影響等に関する情報を提供するための、少人数での意見交換会を開催します。



専門家等の派遣

現地での放射線量測定、自治体主催の会議等における講演や説明に対応するため、適切な専門家を派遣します。



実務に関する支援

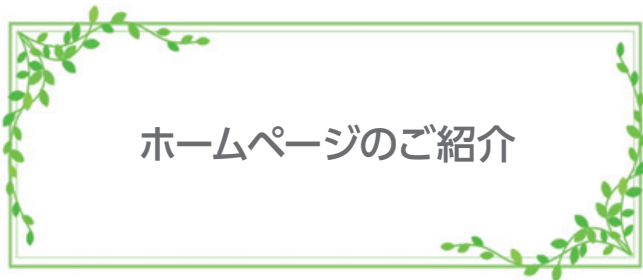
各種放射線量の測定やデータの整理、イベントの際の放射線学習ブースの設置等のサポートを行います。



広報資料の作成

福島県内の自治体が発行する放射線に関する情報発信や放射線に対する不安への対応等における広報資料の作成支援を行います。





ホームページでは、各種広報資料、各支援の内容の詳細として、支援の流れや実績を掲載しています。また、放射線に関する情報を整理したWebサイト『支援ツール』や住民への相談対応等に活用できる冊子『暮らしの手引き』も掲載しています。



ホームページ QRコード



ホームページのトップページ



Webサイト『支援ツール』のトップページ



研修会等において、『支援ツール』の詳細についての説明や使い方のご紹介を行っています。



○暮らしの手引き

『暮らしの手引き』は、福島県内で住民相談対応等に当たる自治体職員、相談員等の方へ向けた冊子です。さらに、『暮らしの手引き』を実際に使用した方からの要望や時間の経過とともに変化している生活関連の放射線の悩みや疑問を踏まえ、新しいヒントを追加した『暮らしの手引きプラス』もあります。

生活のフェーズに合わせた、アドバイス、ヒント集としてまとめられていますので、生活関連の放射線に関する疑問、相談等に、ぜひリスクコミュニケーションツールとしてお役立てください。



ホームページに掲載している放射線相談に活用できる『支援ツール』のご紹介

○デジタルコンテンツ

自治体職員や相談員等の方にとって、放射線の相談等に役立つと考えられる情報を整理し掲載したWebサイトです。一般の方にとっても、放射線に関する不安や気がかりを解消するための一助となる情報を調べやすくまとめ、掲載しています。

放射線に関する項目別の情報等の他に、原子力災害により避難指示等が出された12市町村等の放射線に関する各種情報も紹介しています。



支援ツール QRコード

当センターのHPにあるバナーや左のQRコードから、『支援ツール』のWebサイトに接続できます。

ホームページでは、PDF版をダウンロードできます。



情報発信について

放射線リスクセンターで行う情報発信について、お知らせします。

○放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより

当センターの活動内容や各自治体の最近の復興状況等をまとめた冊子です。2カ月に1回程度、発行します。

○メールマガジン

自治体職員や相談員等の活動に資する情報や最新の福島県の状況等を毎月メールにて配信します。配信を希望する方は、ぜひご連絡ください。



メール：F-sodan@nsra.or.jp

○移住者日記

福島県に移住してきた方のインタビュー記事をホームページに掲載しています。



情報提供×実働支援 ～浪江町・富岡町・飯舘村の避難指示解除及び 飯舘村長泥地区 線量測定について～

令和5年3月31日、浪江町の帰還困難区域である大堀地区の一部と帰還困難区域のうち、国が先行して除染を進めてきた特定復興再生拠点区域（以下、復興拠点）の室原地区、末森地区、津島地区の各一部で

避難指示が解除されました。津島地区では、役場支所のそばに津島住宅団地が整備され、帰還した住民の方等が生活を始めました。

浪江町に続き、4月1日には、富岡町でも町のシンボルである全長およそ2キロにわたる桜並木が広がる夜の森地区の一部及び大菅地区等の一部で避難指示が解除され、居住可能となりました。

同様に飯舘村も、5月1日に長泥地区の一部が解除され、除染を行った復興拠点だけでなく、帰還困難区域に指定された7市町村で初めて、未除染の復興拠点外の一部が解除されました。

放射線リスクセンターでは、飯舘村の長泥地区における避難指示解除に先立ち、数日間に分けて復興拠点内の道路や家屋周辺、復興拠点外の公園等の空間線量率および走行サーベイによる測定、個人被ばく線量測定を行いました。それらの結果について取りまとめ、実測データによる科学的な判断を行うための資料として、村に報告しました。



空間線量率測定の様子

初日は長泥地区住民立会いのもと測定を行いました。測定する住宅等を案内してもらいながら、実際に自分の目で測定結果を確認してもらいました。

放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより No.35

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町1-6

いわきセンタービル5階、6階

フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp

